

ご支援のお願い

継続して争い予防に加わる

マンスリーサポーターとして持続的な争い予防を実現する取り組みに加わりませんか？マンスリーサポーターの方には、ご支援により現地の人や社会に生まれた変化を定期的にご報告いたします。

いま、争い予防を支える

支援したいタイミングでご指定の金額をご寄付いただけます。皆さまからのご寄付がいま世界で必要とされている争い予防を実現する力になります。アフガニスタン緊急支援に用途を指定したご寄付も承っています。

物品で支援する

書き損じハガキや未使用切手、商品券、金歯でのご支援をお待ちしています。古いものや少量でもREALSにお送りいただければ、換金のうえ活動資金として大切に活用いたします。

法人として支援する

REALSの活動にご支援・ご協力くださる法人パートナーを募集しています。社内・従業員の方向けの講演なども承ります。ご支援をご検討の際やご質問は contact@reals.org までお気軽にご連絡ください。



講演のご依頼を承ります

教育機関や企業、行政などでの講演を積極的に行っています。お気軽にご相談ください。

REALSメルマガ登録 ▶



特定非営利活動法人Reach Alternatives

〒162-0802 東京都新宿区改代町26-1 三田村ビル203
TEL: 03-5579-8395 FAX: 03-5579-8396
www.reals.org
(2023年度年次報告書 発行人：瀬谷ルミ子)



※REALSへのご寄付は寄付金控除の対象です。

顧問	明石 康	元国連事務次長	
理事長	瀬谷 ルミ子	JCCP M(株)	取締役
理事	宮下 幸子	ユイット(株)	代表取締役
	永井 恒男	アイディール・リーダーズ(株)	代表取締役
	中土井 僚	オーセンティックワークス(株)	代表取締役
	佐藤 純一	(株)カヤック	グループ戦略担当執行役員
		(株)そろそろ	取締役
	福井 美穂	(特活)ピースウィングス・ジャパン	マネージャー
		青山学院大学大学院	非常勤講師
監事	柴田 秀孝	(株)エムアールエス	顧問



争いを防ぎ 人と人が共存できる社会をつくる

リアルズ（リーチ・オルタナティブズ）

認定NPO法人REALS (Reach Alternatives)

2023年度 年次報告書



「あの戦争」と聞いて思い浮かべる争いは人によって違う。

それは第2次世界大戦かもしれないし、アメリカの同時多発テロかもしれない。

100日間で100万人が犠牲となったルワンダの虐殺から、今年で30年。

そして、コソボ、イラク、シリア。

シリアの友人は「戦争が始まったのは私が3歳のとき」と言った。

ウクライナ、スーダン、ガザ・・・。

まさに今この瞬間にも、

誰かにとっての「戦争」が続いている。

争いはどうしようもないと思いかけて、
思い直す。

戦争はニュースになるけど、平和はニュースにならない。

現実には、

平和を持続できている国は多くある。

再発することを防げた争いもある。

未然に防ぐことができた争いがある。

ニュースにならなくても

人々が必死に積み重ねた平和への努力が実を結んでいる国が多くある。

だから、私たちはあきらめない。



2023年度、REALsは6つの事業地で活動しました。

1年間の争い予防の取り組みを報告します。

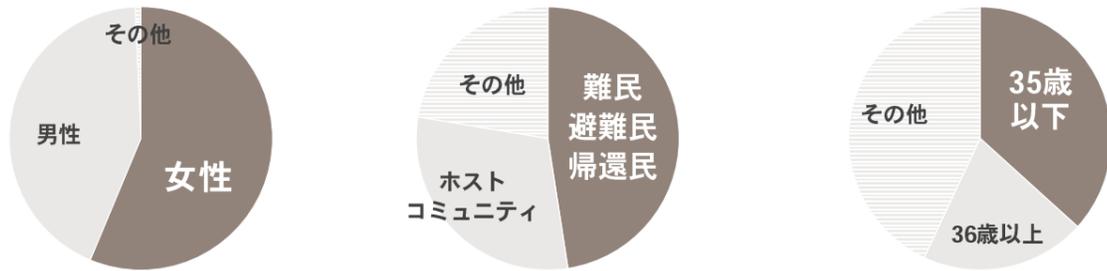
REALs 2023年度の取り組み



平和の担い手となる「人」を育成し、人がつながり争いを防ぐ「しくみ」をつくることで、しくみがより広い地域、政治・政策レベル、次世代含めた「社会」の変革につながっていく取り組みを行っています。

平和の担い手として **286人** を育成

REALsの人材育成の特徴



女性を平和の担い手に

意思決定から排除されがちな女性を育成する人材の半数に選ぶとともに、すべての事業にジェンダーの視点を盛り込んでいます。

避難民を課題解決の主体に

紛争の影響を受け難民・避難民となった人々が支援を受ける立場から、問題解決の担い手となり、外部機関と連携し合えるしくみづくりをしています。

若者を軸に平和を進化させる

次世代を担う若者たちが平和や社会の変革をけん引できるよう、若者たちを育成するとともに、異なる世代と協力しあい争い予防を行う取り組みをしています。



2,423人 が参加 争い予防に関する意識と行動の変化を促す取り組み

地域が抱える争いの課題と解決策を考えるセッションやジェンダーに根差した暴力の予防について広める啓発セッション、紛争のトラウマと向き合う心のケアのワークショップなどを開催しています。

緊急支援

56,710人の危機下の命と生活をつなぎ、争い予防を進める土台を築く



国外退避・保護

脅迫や殺害予告を受けた人の安全を確保し、命を守る



個別支援

法律相談、通訳支援など個々の状況に応じた支援を



水・衛生

生存に不可欠で争いの原因ともなる水・衛生の問題を改善し、平和を築く軸とする



食料・生活

食料危機や大災害のなか特に困窮する人に支援を届ける

理事長メッセージ

ウクライナ戦争が収束する兆しもないなか迎えた2023年度。10月にハマスのテロ攻撃への報復として起きたガザ侵攻では、いまだに凄惨な攻撃が続く事態。

世界で新たな危機が発生し世界の注目が集まると、それを隠れみのにして他の紛争地で攻撃や人権侵害が激しくなることがある。ウクライナ戦争が起きた時のアフガニスタンもそうだった。そして10月後半にはREALsが活動するシリアの国内避難民キャンプがシリア政府とロシアにより空爆された。その前日にREALsの研修を受けコミュニティワーカーとして活動する希望に満ちていた避難民の男性が、妻と子供2人を失った。

圧倒的な暴力と理不尽さ。「無力だと絶望しないのか」と訊かれることもある。それは、私にその問いをなげる人の心の苦悩や不安も表しているのだと思う。

最も悲しみと絶望を感じているのは、その紛争のさなかにいる人々だ。彼ら・彼女らは、それでも世界の誰かがこの悪夢を終わらせてくれるかもしれないとわずかな望みを胸に、一日また一日と、必死に生き延びている。

ガザ侵攻が進むなか、かつて100日間で100万人が命を落としたルワンダの虐殺記念館を訪れた。そこで1994年の虐殺の際に殺害されたある少年の最後の言葉が残されていた。「大丈夫、きっと国連や世界の誰かが助けに来てくれるよ」

今すべきなのは、危機を悪化させないために、そして未来の危機を防ぐために、何をすべきか考えて、実行すること。絶望するのは、紛争解決と平和のために、あらゆる手を尽くし切ってからでいい。私たちは、まだやりつくしたとは言えないのだから。

例えば、政策・政治的な意思決定から排除されがちな女性、若者、市民団体が参画した和平プロセスは成功率が3割以上あがるのが分かっている。でも実際の参画率は1割程度。だとしたら、まだ伸びしろがあるということ。

古代から戦争は続いているのだから今さら無くならない、という人もいる。一瞬で全ての問題を解決することはできない。でも、戦争に一定のルールがつけられ、奴隷や女性・子供・少数民族など含めた人権の意識が整うようになってきたなど、改善してきたこともある。だから、そのために努力した先人と同様に、今の時代に自分たちが必要な歩みをできる限り進めよう。

この精神で、2023年度に続き2024年度も、応援とご支援頂く皆さんと共に、REALsの活動に取り組んでいきます。

認定NPO法人REALs (Reach Alternatives)
理事長 瀬谷ルミ子



目次

- P5-6 争い予防
- P7-8 女性と築く平和 リーダーシップの革新
- P9-10 避難民を意思決定の場に
- P11 コラム：争い予防のしくみづくりを支える活動
- P12 コラム：紛争のなかで希望をつくるアクション
- P13-14 若者の力を軸に平和に向けた進化を起こす
- P15-16 違いを認め合いながら共存
- P17 コラム：水と争い予防
- P18 コラム：チーム・ジャパニー TeamJapan
- P19-20 緊急支援
- P21-22 アフガニスタン国外退避・保護支援
- P23 アフガニスタン食料・現金支援
- P24 シリア危機 難民支援
- P25-26 トルコ・シリア大地震
- P27-28 ご支援・ご協力いただいた方
- P29-30 会計報告

争い予防

人を変え

しくみを変え

社会を変える

「自分の手で社会は変えられる」という意識を持ち、平和の担い手として行動する「人」を育成

人や組織がつながって争いを防ぐ「しくみ」をつくり、さまざまな人や組織の思いと能力を課題解決に生かす

「人」と「しくみ」が生んだ変化が次世代や政治・政策、周りの地域に広がり「社会」が変わる

2023年度は286人の平和の担い手を育成

行政や警察などと連携した争い予防を進めています



武力衝突が続く南スーダンで争い予防の担い手を育てる

避難生活を送る人たちを、争い予防の担い手に育成。警察や行政などとも連携しながら、地域の争いに気付き、予防・解決しています。

▶P10



紛争下のシリア、避難者の心の傷をケアするしくみを

紛争のなか心の傷を負っている人に誰かが気付き、取り残さないで支援につなげるしくみづくりを、避難民キャンプの人たちとともに進めています。

▶P10



ケニアの若者が“組織として”争い予防に取り組めるように

REALsが過去育成した人たちが争い予防を続けるために団体を設立しています。組織として活動していくための能力強化を行いました。

▶P13,14



世界最多の難民が暮らすトルコで共存を築く

出身や文化の違う人たちの共存を促すため、コミュニケーションの研修や公平に支援を受けられるしくみづくりなどを行っています。

▶P15,16

女性

リーダーシップの革新と築く平和



さまざまな立場の視点からより持続的な平和を目指す

女性が参加した和平合意は15年後の持続率が35%上昇(※1)。理由は「母性」や「優しさ」ではなく、リーダーシップの大部分を担う男性とは異なる視点が入ることで、和平合意がより社会の幅広い現実に対応するものになるから。しかし上記の計測を行った1989年から2011年、実際に女性が参加した和平合意はたった9%。2022年時点でも和平合意への女性の参加率は16%に留まっています(※2)。

※1 2015年、UN Women ※2 2023年9月、国連安全保障理事会

紛争やテロ、争いのなかで人々は、社会で置かれた立場や属性によって異なる影響を受けます。女性だから経験する被害、女性だから見える社会の一面、女性だから気付く争いの予兆があります。女性をはじめ多様な立場の人たちの視点から平和に向けた意思決定を行う道を切り開いていくことは、私たちがまだ十分に試していない平和への選択肢のひとつです。

地域の課題解決の担い手として活躍し

自分や周りの人たち、社会を変えていく女性たち

女性を危機や暴力から守るだけでなく、意思決定への参加を増やしていくことで平和を増進する。そんな「女性・平和・安全保障」のアプローチが平和を築いていく具体的な手段として注目されています(※)。紛争において女性が被害者として位置付けられるだけではなく、平和の担い手にもなれる選択肢を持てるように、REALsは女性の育成に取り組んでいます。

※女性・平和・安全保障に関する国連安保理決議第1325号(2000年)を受けて、日本政府は2016年に行動計画を策定。その実施状況の評価委員会にREALs理事長・瀬谷ルミ子が参画しています。



REALsは人材育成の事業を行う際、対象者の半数を女性としています。事業で課題解決と一緒に取り組んだり、困難な状況のなか平和のために活躍する女性の姿を見たりすることで、女性自身、また周りの人たちの意識が変わっていき、次世代の少女たちにとってもロールモデルになります。

2023年度に育成した161人の女性たちは、争い予防や心のケア、水・衛生など地域の重要課題に今日もその力を発揮しています。

「私にもできることがある。力をコミュニティのために生かしたい」

ケニアで過去REALsが実施した暴力的過激化予防の活動に参加した女性

以前は人前で発言することもなく、自分の考えは重要ではないと思っていました。でもREALsの活動に参加するなかで、自分にもできることがあると思うようになりました。今は現地団体を設立し、現在までテロ被害者への心のケアや若者への争い予防の啓発に取り

組んでいます。REALsからは国際的な視点での紛争と平和についての知見も学びました。その学びが私のコミュニティにはどう当てはまるのか試していきたいですし、助けが必要ないろんな人に支援を届けていきたい。そんな機会を頂いたことに感謝しています。

ジェンダーに根差した暴力を防ぐ

性暴力や家庭内暴力、児童婚などジェンダー間の力の不均衡を原因として起こるジェンダーに根差した暴力が、特に女性や子どもが社会的に声を上げていく大きな障壁になっています。REALsはそうした暴力の背景やリスクを伝え、発生を予防する活動に取り組んでいます。



啓発セッション(トルコ・シリア)

避難生活のストレスによる家庭内暴力の激化や鍵のかかる住居や街灯など安全に関わるインフラの欠如による性暴力リスクの増加など、紛争や自然災害によりジェンダーに根差した暴力も深刻化します。REALsは啓発セッションでジェンダーに根差した暴力のリスクや実践可能な予防方法を広めています。2023年度は967人が参加しました。

講師育成研修(トルコ)

ジェンダーに根差した暴力について正確に理解し、適切に対応できる現地団体が少ないことも課題のひとつです。REALsはこれまで現地団体への能力強化を行ってきましたが、2023年度はさらに育成した団体が他の現地団体への育成を行えるよう、講師育成研修を12人に実施しました。講師育成研修を受けた人たちは、2団体のスタッフ22人に研修を行っています。



避難民を意思決定の場に

全世界で1億人を超える難民・避難民

紛争や災害により住んでいた場所を離れ難民や避難民となった人々。争いにより大きな影響を受けているにも関わらず、その状況を変えるための意思決定に携わる機会は限られています。REALsは避難民となった人々自身自身が争いや避難生活を取り巻く課題を解決するためのスキル

を身に付けられるよう人材育成を行っています。さらに、行政や警察などの関連する外部組織とも連携するしくみをつくることで、難民・避難民となった人々が周りのコミュニティと協力しながら課題解決を行っていく道筋を切り開いています。

対立を乗り越えて争い予防に取り組む人を（南スーダン）

和平プロセスが難航し、武力衝突や暴力、犯罪が頻繁に発生する状況にある南スーダン。避難民キャンプの人々とその近隣で暮らす住民たちの間で深刻な対立が発生していた地域で、REALsは争い予防の担い手を育成しています。



争いの予兆が悪化する前に対応する

大規模な争いの前には必ず予兆があり、できる限り争いの芽が小さいうちに解決することが重要です。REALsは南スーダン・マンガテン地区で、争いの予兆や発生にいち早く気付いて適切に対応できる争い予防の担い手を、避難民キャンプの住民とその近隣に住む住民の間からからのべ79人育成しました。



発見した争いの8割以上を予防・解決

育成された争い予防の担い手たちは地区を巡回し、812件の争いを発見。うち81%を予防・解決しました。凶器や武器が使用される危険度の高い事例もありましたが、担い手たちはそうした場合の備えや警察などとの連携も学んでいます。対立関係だった地区の住民たちが協力して自分たちが暮らす場所の治安維持に取り組んでいます。

心の傷を抱えた人が取り残されないしくみを作る（シリア）

「爆撃で命の危険にさらされた」「大切な家族や友人を失った」「避難生活が終わる目途が立たない」…紛争や避難生活のなかで多くの人が心に傷を抱えています。REALsはシリア北西部で、心のケアのしくみづくりをしています。



避難民を心のケアの担い手に

避難民の家庭を訪問して話を聞き、心のケアにつなげる人材46人を避難民の中から選び、育成。現地の人々の手で心のケアのしくみを広げられるように、現地団体のスタッフなど10人に育成のためのトレーナー研修もあわせて実施しました。結果5,479人を訪問してヒアリングを行い、460人をカウンセリング、102人を外部の専門・医療機関での支援につなげています。

「社会の一員としてはじめて良いことをしようとしている」

ファティマさん（心のケアの担い手として活動に参加し、訪問やヒアリングに取り組む・女性・国内避難民）

避難民になる前は教師でした。その頃は自分のことばかり気にかけていて、周りの人やコミュニティとは遠ざかっていました。避難民となったいま、REALsの活動に参加して初めて他の人たちのために活動するようになりました。私は人生で初めて社会の一員として良

いことをして、変化を起こそうとしています。過酷な状況にいても声を出せない人たちの話を聞いて、それをより多くの人に伝えることで状況を改善していく。それが今の私の役目だと感じられるようになりました。

COLUMN コラム

紛争やテロ、暴力の問題に関連の深いテーマについて紹介します。

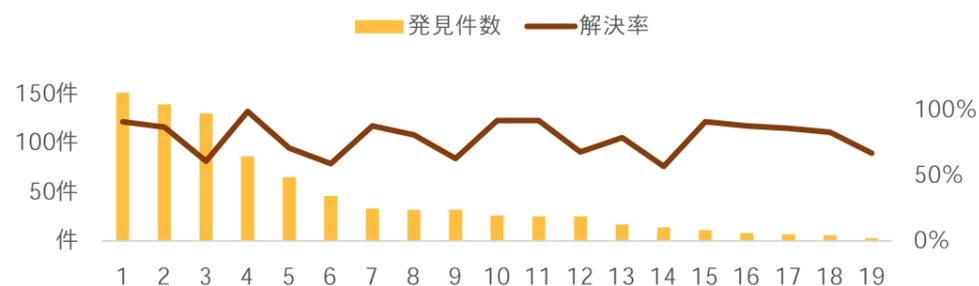
争い予防のしくみづくりを支える活動（南スーダン）

さまざまな立場の人たちに参加してもらいながら効率的に争い予防を行っていくために、REALsが争い予防の人材育成に合わせて南スーダンで行っている活動を紹介합니다。

予防・解決した事例のデータを集めて事業に生かす

争い予防の担い手が対応した争いや紛争の事例はREALsでデータ分析を行っています。2023年度の分析では性別により巻き込まれる争いの性質や解決率が異なること、障がい者や外国人などマイノリティを取り巻く争いは発見率が低い可能性があることなどがわかりました。分析結果はその後の事業に反映しています。

REALsが活動する首都・ジュバのマングテン国内避難民キャンプは国連の管理外にあることから統計情報がほぼなく、争い予防を効果的に行うための情報収集・分析と状況把握が重要です。



1. 家族間の争い、2. 近隣間の争い、3. 若者・ギャングが関わる争い、4. 子どもが発端となる争い、5. 盗難、6. 土地や資産関連の争い、7. アルコール・薬物、8. コミュニティの安全を脅かす出来事、9. 国内避難民と受け入れ地域の住民の争い、10. 身体的暴力、11. 虐待や搾取、12. その他、13. 家庭内暴力、14. 性とジェンダーに根差した暴力、15. 入退去者や地区内のスペース利用に関する争い、16. 殺人、17. 兵士・警察からの暴力、18. 児童虐待・ネグレクト、19. 自殺未遂

住民への啓発活動

マングテン国内避難民キャンプの住民に向けて、ギャングや薬物乱用、家庭内暴力など身近な課題を通して争い予防を話し合い、解決方法を考えていく予防啓発セッションを16回実施。計722人が参加しました。また、南スーダンの主要なメディアであるラジオで、争い予防のメッセージを伝えるショートドラマを放送しました。争い予防の担い手たちと考えつくりあげました。



「必要なのは学歴ではなく争い予防を理解し人に伝えられること」

REALs南スーダン・スタッフ ルバイ

REALsのプロジェクトの参加者には、読み書きができず争いのデータ収集のための記録をつけられない人もいます。そうした場合はチームでサポートします。大切なのは争いの予兆に気づき、周りに伝える方法を理解して実行できることで、学歴や性別ではありません。それぞれの人が持つ知識や経験を人と共有する意志を持ち、変化を起こせることこそ重要なんです。



Q 「紛争地で生きる」とは、具体的にどんな状況でしょうか？
A たとえばREALsが活動するシリア北西部は、他の地域から紛争を逃れてきた人がとても多いです。基本的には避難先に生活できる準備があるわけではなく、支援に頼りつつ生活をゼロから立て直す必要があります。そこでまた爆撃を受けて避難先を移ることもあり、衣食住すら不安ななかで将来への希望も持ちづらい。攻撃や爆撃で負った心身の傷に苦しみつづける人たちがたくさんいます。

Q 避難をしたから安心とは限らないんですね。
A そうですね。しかも、紛争や避難で他の暴力が深刻化する側面もあります。たとえば紛争によるストレスから家庭内暴力が激化したり、紛争のさなかでそれこそ性暴力が起ころったり、きちんと整備された住居に住めないという状況もジェンダーに根差した暴力のリスクを高めます。厳しい生活のなかで「女の子は早く結婚させて経済的に安定させることがその子自身を守る」と考えて児童婚を選ぶ人もいます。しかし児童婚は女子から教育などの機会を奪うだけでなく、身体が未発達な状態での高い出産リスクやさらなる暴力を受けるリスクが非常に高いのです。

Q そうした状況に対して、シリア北西部ではケアを受けられるのでしょうか？
A たとえば医者にかかるようにしても病院自体が少ないし、行ったとしても順番待ちが長く、

支援の数も種類も足りていませんね。だからこそ支援団体が連携してケアを必要とする人を把握して、症状に合わせた支援を提供できるしくみが必要です。シリア北西部ではまず支援が必要な人を把握する組織やしくみが不十分なため、REALsは避難民の人たちをそうした役割を担えるコミュニティーワーカーに育成しています。コミュニティーワーカーは心のケアやジェンダーに根差した暴力に関する基本的な知識を習得して、その人たちが避難民の家庭を回ってヒアリングをして、支援が必要な人を特定しています。そこからカウンセリングなど、症状にあった支援ができる団体などにつなげていく。

Q コミュニティワーカーはどんな人たちですか？
A 紛争が始まる前は大学生だったり教師だったり、それぞれに経験があつて責任感の強い人々です。それでも避難民キャンプで支援に頼るぎりぎりの生活で周りの人たちに気を掛ける余裕が最初は持てなかった人たちもいます。コミュニティーワーカーとなり避難民キャンプの家庭を一軒一軒回って、同じキャンプにいる人たちの生活環境や抱える悩みをはじめ知った、実感した、という人もいます。そのなかで今自分ができることを大切にして、キャンプの人たちのために貢献したいと活動してくれていて、そうした経験をした人たちが今度は自分たちで社会を変えるためのまた新しいアクションを取っていく、リーダーのような存在になることを実現したいです。



絵や写真を使って自らの過酷な経験を物語りトラウマと向き合うワークショップ（シリア）
2023年度は339人が参加

Q 日本からも何かできることがありますか？
A メディアの情報以上に紛争の背景にあるものを知ろうとすることかなと思います。すべてに目を向けるのは大変ですが、たとえばひとつでもつてもこの国を理解しようとして決めて、紛争の背景やそこでの人々の生活とか、国際情勢はどうか、ということを探ってみる。そうすることで紛争下の人たちにもっと寄り添えるし、どんな支援が必要とされているのか、次のアクションが見えてくると思います。どんな争いでも誰かの一回の貢献で全部解決するなんてことはありません。個人でできることは小さく見えますが、集合体になれば大きな声になっていくところに届きます。だからREALsでも、それ以外でも関心ある団体に支援してみたりとか、署名やデモに参加してみたりとか、アクションを取るっていうのはものすごいことですよ。そうやって知ること、行動することを続けながら、やっぱり長く関わっていくことが大事かなと思います。

紛争のなかで希望をつくるアクション

紛争で何万人が犠牲になった、何百万人が住居を追われた・・・そんな大規模な被害のなかで、一人ひとりはどうのような状況にいるのでしょうか？ REALs事業統括、玉木に聞きました



スピーカー
事業統括・玉木杏奈

（インタビュー）
広報・山下尚子

若者

の力を軸に
平和に向けた進化を起す



CHOOSE
PEACE



世代を超えてともに考え、行動する

若い世代は経済不安の打撃やテロ組織などの勧誘をより受けやすく治安悪化の「加害者」として意思決定から排除されがちです。

REALsはさまざまな世代の人がともに課題解決に取り組むしくみを通じて、世代を超えて人々が争い予防に協力しあう社会を目指しています。

たとえば南スーダン。伝統的に年配の男性が多くの意思決定を担うなか、REALsのプロジェクトでは参加者の半数を35歳以下としています。課題解決にともに取り組むなかで互いを認め合い、世代ごとの視点を共有しながら協力していこうとする姿勢が生まれています。

争い予防に取り組む若者たちが「持続する組織」として活動を続けられるように（ケニア）

テロ組織やギャングなどに脅かされるスラム地区で、過去REALsが育成した若者たちが平和のための活動を続けられるよう、争い予防や平和の活動を行う団体を独自に設立することが珍しくなくなっています。REALsはそうした団体が組織として持続的に活動できるよう、能力強化を行いました。



組織能力強化研修

テロの当事者のための心のケアや暴力や犯罪の予防啓発など争い予防に関わる活動を行う3団体44人に、事業・会計管理や運営などをテーマに研修を実施。全団体合同で研修するなかで、団体を超えて知見やノウハウが共有されました。自団体の強み・弱みを見直し、課題への対応・解決策を学んだことで、地域に貢献する意欲を持った若者たちが、組織としてより安定したかたちで活動を続けられるようになりました。



地域の治安関係者との連携強化

事業に参加した3団体は、それぞれイスリー、マザレ、キアンビウ地区で活動しています。争い予防の活動に行政や警察、地域の関係者との連携は欠かせません。REALsは3団体それぞれと地域の関係者との連携会合を実施。地域の課題やそれぞれの組織の役割を話し合い、課題解決に向けてどのように連携していくか計画を策定しました。

「学んだことを生かしてこれからも人々のために活動していきたい」

Stable Minds（ナイロビ・イスリー地区でテロの被害者へのカウンセリングや行政と連携した暴力予防に取り組む団体）

私たちはREALsの暴力的過激化予防の活動に参加し、その後団体を立ち上げましたが、まだ設立3年でわからないことだらけです。研修は分かりやすくすぐに生かせる内容でした。他の団体と一緒に研修に取り組むなかで、他団体の活動方法や地域の人との関係の作り方、過去どんな課題にぶつかり解決してきたかを知れたことも学びになりました。

連携会合で地域の人にも私たちの活動を知ってもらえて、何かのときには気軽に連絡しあえる関係ができました。団体としても個人としても、このような機会をいただけて感謝しています。できることが増えて自信になりました。これからも学びを深めて人々のために活動していきたいです。

セガサミーグループ様

セガサミーホールディングス株式会社 サステナビリティ本部 サステナビリティコミュニケーション部 石井 優貴様

「コミュニティやそこで暮らす人に寄り添い争いを未然に防ぐ」という想いに共感し活動を支援させていただきましたが、若者が地域の担い手となり課題解決に取り組む姿に私たちも勇気づけられました。

安心してエンタテインメントを楽しめる社会を実現すべく、私たちセガサミーグループはこれからも争いのない社会づくりへの支援と感動体験の創造を続けてまいります。



この事業はセガサミーグループ様よりご支援をいただき実施しました。

違いを認め合いながら 共存



違いを争いの種とせず 共存を目指す

民族や宗教、価値観など、人と人との間に存在する様々な「違い」が争いや暴力の原因としてよく語られます。しかし、たとえばある場所では対立する民族が、違う場所・違う年代では争わずに共存するケースもあります。「違い」が争いの種になるのを防ぎ、共存を実現していくための取り組みが求められています。

※2023年10月、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）

たとえば世界の難民の75%は経済的に困窮する低所得国で受け入れられています(※)。受け入れ側の住民も経済的に厳しい生活を送るなか、言葉や文化の違いから接触がなくなり、不信感や偏見が広がるうちに、違いが争いの種になっていくこともあります。REALsは多数の難民を受け入れる社会で、共存に向けた取り組みを行っています。

世界最多の難民を受け入れる国

バックグラウンドが異なる人との共存（トルコ）

トルコは世界最多となる340万人の難民を受け入れています(※)。

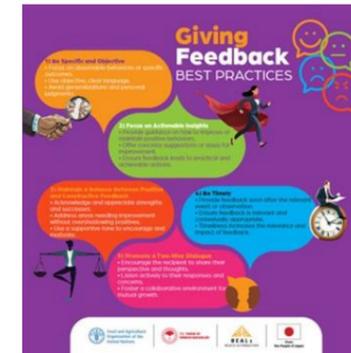
隣国シリアをはじめ、アフガニスタン、イラク、ウクライナなど出身が多岐に渡る難民を受け入れるなかで、違いを乗り越えて共存を実現していくことがトルコ社会の安定のために必要とされています。

文化を越えて互いに理解し合えるコミュニケーションを



5つの農業組合への研修

日々業務や仕事場で難民と接する機会の多い5つの農業組合に非暴力コミュニケーション研修を実施。計57人が参加しました。非暴力コミュニケーションでは共感や理解を促進するため、①自分の感情や②感情の原因を自覚、③素直に望みを伝える、これら3点を意識的に行うことで、相手を責めたり、自分を無理に押さえたりしないより平和的なコミュニケーションをとれるようになっていきます。



非暴力コミュニケーションを広める

今回研修を受けた5つの農業組合からさらに非暴力コミュニケーションの考えを広めるため、啓発ポスターを作成しました。英語、トルコ語、ペルシャ語版を作成し、各組合が自分たちのソーシャルメディアを通じて投稿を行います。画像は相手に良い声かけやフィードバックを行う方法について伝えるものです。

◀良いフィードバックの仕方

- ①具体的に・客観的に
- ②実用的なことを言う
- ③ポジティブさと建設的であることを両立させる
- ④タイムリーに言う
- ⑤一方的ではなく双方向のやりとりにする

地域で協力して苦境にある人への支援を行う



トルコでは経済的に厳しい生活を送る人たちが多く、難民・避難民の受け入れが雇用の機会を奪ったり国家財政の大きな負担になったりしていると見られることも。REALsは難民・元々の住人関わらず、共通の社会課題を持つコミュニティに住む誰もが必要な支援を受けられるよう、現地団体との連携体制の構築と、人々をサポートするボランティアの育成を始めました。2023年度は地域の29団体の活動内容を調査し、ボランティア16人を育成。地域が抱える課題を分析するワークショップも実施しました。違いを受け入れながら互いに尊重し、誰もが尊厳を持って共存できる社会に向けた取り組みを行っています。

※2023年10月、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）

水と争い予防

どんな人の生活にも不可欠な水と衛生を軸として地域の対立を解消していく



争いの根本原因である

井戸やトイレの不足を和らげる

南スーダン・マンガテン国内避難民キャンプには井戸やトイレがほとんどなく、水不足や衛生環境の悪化がキャンプ近隣で暮らす住民との対立を引き起こしてきました。REALSは2023年度、井戸1基とトイレ棟3棟の補修や汲み取りを実施。1,300人の避難民が井戸水、3,000人がトイレを使えるようになりました。

「争いが不安だった生活に大きな変化が生まれました」

ニャオジクさん、女性・40代、国内避難民

国内避難民が外で用を足すことで衛生環境が悪くなり、それがキャンプの周りに住む人たちと争う原因、不安の種となっていました。水を買うお金がないばかりのここでトイレや井戸の補修はとても大きい変化です。研修では井戸の維持・管理についても学びました。今後は今回作った維持・管理計画を周りの人たちと確実に実行していきたいです。



井戸やトイレの維持・管理を

平和的に協力して行う体制を

井戸やトイレを新たな争いの種とせず平和の軸としていけるよう、キャンプ住民から選ばれた水・衛生委員会17人に紛争管理や井戸の修理などを研修。設備の維持・管理のために、キャンプの管理者などと連携する計画会合も開き、地域で争いの原因となってきた水・衛生環境の改善を通じた争い予防の取り組みが進んでいます。

栗田工業株式会社様

「水」を究め、自然と人間が調和した豊かな環境を創造する」を実現するために、直接的な収益を目的とせず、水・環境の保全と人々の豊かな生活の実現に貢献する活動を社会貢献活動と定義しています。REALSへの支援が、水アクセスの改善に寄与すること、紛争予防につながることを願っております。

この事業は栗田工業株式会社様よりご支援をいただき実施しました。

トルコ・シリア大地震 被災者支援

チーム・ジャパン—Team Japan

トルコで活動する日系企業・法人が連携して取り組む大地震の被災者支援



一社だけでは限界がある

日系法人の力を合わせて、被災者支援ができないか？

数多くの日系法人が活動するトルコ。

2023年2月の大地震によりその多くが衝撃を受け、「この地の人々にどう貢献できるか」をあらためて自問しています。そして結成されたTeam Japan。日系法人の連合として、避難生活が続く被災者の人たちに支援を届けました。



活動を実施したのは2024年3月、トルコ・ハタイ県の避難所で、のべ3,500人に食べ物や水、衛生用品を配布しました。街中には瓦礫が積み上げられ大災害の爪痕が色濃く残るなか、避難生活を支える支援を届けることができました。

ご参加法人

- イスタンブール味の素食品社様
- エリエール インターナショナル ターキー様
- 日本郵船株式会社様
- 三浦工業株式会社様





緊急支援

危機にさらされた命をつなぐ

REALsの活動地で発生した人道危機や災害に対し
危機下の人たちの命と生活をつなぐため、緊急支援を実施しています。



アフガニスタン 国外退避・保護支援

2021年8月のカブール陥落後、脅迫や殺害予告で命の危険にさらされた人の安全を確保し、第3国への国外退避を支援しています。

▶P21、22



アフガニスタン食料危機 食料・現金配布支援

食料危機のなかで特に困窮した女性や国内避難民、高齢者や障がいのある人たちに食料や現金などの支援を届けています。

▶P23



シリア危機 トルコでのシリア難民支援

シリア難民のための相談窓口を開き、法律相談や通訳支援、心のケアなど生活を立て直すための支援を提供しています。

▶P24



トルコ・シリア大地震 被災者支援

2023年2月の大地震で被災し、支援の手から取り残されている人、避難生活が続いている人に物資や現金の支援を届けています。

▶P25、26



国外退避・保護支援

脅迫や殺害予告を受けた人たちの命を守る

2021年8月のカブール陥落以降、アフガニスタンでは女性活動家やジャーナリストなどが脅迫や殺害予告を受けて命を危険にさらされています。REALsは命を脅かされている人々に国外退避と保護の支援を提供しています。

なぜ、どのように命を脅かされたのか

REALsの支援を受けた人たちのアフガニスタンでの経験



女性活動家 女性の自立と権利のために働きながらシングルマザーとして子どもを育てていた。職歴、また少数民族であることを理由に脅迫を受けるように。自ら働いて生きていくことに誇りを持ち、姉妹たちの学費も払っていたが、姉妹たちも女性であることで大学に通えなくなり、強制婚の危険にもさらされている。



若手映画監督 LGBTQをテーマに映画を撮っており、カブール陥落後殺害予告や脅迫を受けるようになった。REALsの支援で母親と国外脱出に成功し受け入れ国が決まったが、対象は監督本人のみ。母親の強い望みでひとり北米の受け入れ国に向かうことになった（その後、REALsの継続支援により後に母親も同国に退避が実現）。



司法関係者 さまざまなテロ組織や武装勢力の裁判や司法手続きに関わっていた。前政権が崩壊したあと、自分に対して殺害命令が出されたことを知り、子どもたちと潜伏生活を始めた。自分の居場所を突き止めるために家族が拘束された。

私がこれまでの人生で
社会のためにと努力して培ってきたものが、
自分だけでなく家族の命をも脅かす原因になるなんて
思いもしなかった



国外退避支援

安全な第3国への退避を実現する

退避を要請する個々人の状況に合わせて査証や受け入れの申請や取得をサポートし、退避の日には陸路／空路で安全なルートを手配します。2023年度は14人が退避し、カブール陥落以降REALsの退避支援により308人が国外退避に成功しています。



保護支援

安全を確保し生活を支える

アフガニスタン国内、また中継地点となる国で退避を待つ間の安全を確保し、必要に応じて隠れ家や生活費などの支援を行っています。2023年度は約400人に保護支援を提供しており、カブール陥落後1,000人以上がREALsの保護支援を受けています。

「支援により新しい命をもらった」

元政府職員の女性

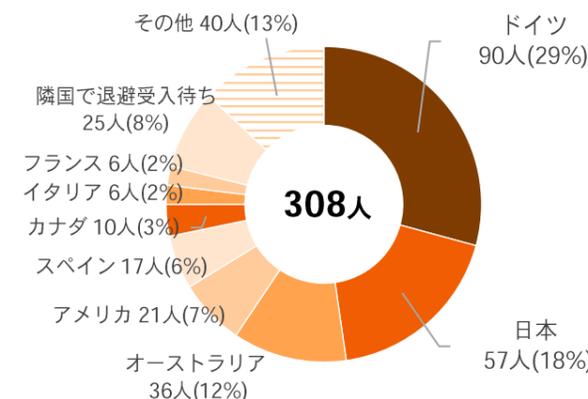
私は元々大統領府で働いていて、元政府職員のデータを持っていました。カブール陥落後は自分の身とその書類を守るために転々としたが、元政府職員が一人ずつ殺されたり行方不明になったりして気が狂いそうでした。

頼れる人も気持ちを分かち合える人もおらず、REALsに一日に何度も連絡しました。そして潜伏生活を始めて半年、REALsに査証と安全なルートを確認してもらって国外脱出に成功しました。出国のときに検問を通過する必要がありましたがそ

の恐怖は言葉に出来ません。その後は退避を受け入れてくれる国を探しながら隣国で一年半待つことになりました。私は身寄りもない女性だったので、REALsの出国や生活費などの支援がなければ無事ではいられなかったでしょう。

生まれ育った国を離れるのは心が引き裂かれる思いでしたが、最終的な受け入れ国に辿り着いたときは、新たな人生が始まったと感じました。支援は私にとっての新たな生命でした。一生感謝し続けます。

グラフで見る退避の受け入れ状況 ※REALsの支援で退避した人のみについてまとめたデータです



2021年8月以降、REALsの支援で退避した29%がドイツに受け入れられています。日本には18%、57人が退避していますが、原則日本への退避は身元保証人と仕事か留学の資格が必要なため、困難な道のりです。危機の勃発から時間が経つなかで受け入れ国の認定の門は狭まっており、アフガニスタンや周辺国で潜伏生活を続ける人たちは脅迫などの危険に加え、衣食住が不足し飢える恐怖にも直面しています。



アフガニスタン食料危機

24,506人に食料・現金を配布

アフガニスタンではタリバン暫定政権が国際的に承認されておらず、制裁の影響、輸入作物の高騰や相次ぐ干ばつなどの影響を受けて経済危機と食料危機が深刻化しています。就労を制限されている女性が世帯主を務める家庭をはじめ、多くの家庭が日々の生活もままならない状況に立たされています。

危機のなか特に困窮した人たちが命をつなぐための支援を届ける



教育をはじめとする権利に加え、女性の就労も制限されるなか、女性世帯主の家庭の実に96%が食料不足に陥っています(※)。

障がいを抱えた家族や子どもが多い家庭、避難民、就労先がない人など困窮した人たちが生存に関わる危機にさらされています。家族を養えない絶望から自殺を図る人もいます。

REALsは、困窮した避難民の流入が最も多い首都カブール県で、女性世帯主の家庭を中心に困窮した24,506人に一定期間の食料もしくは現金の配布支援を行いました。



「支援を受けてまともな食事ができた」

現金給付を受け取った女性・30代

夫は2021年8月のカブール陥落で殺されました。兄と子どもと避難生活を送っていますが兄はガンで働けず、私が近所の家で洗濯をしてわずかなお金をもらっています。それもほとんど家賃に消えてしまうので十分な食事は買えず、子どもたちに食べさせるために私の食事を減らしていました。REALsの支援対象になったときは本当にうれしかったです。支援のおかげでまともな食事ができるようになりました。



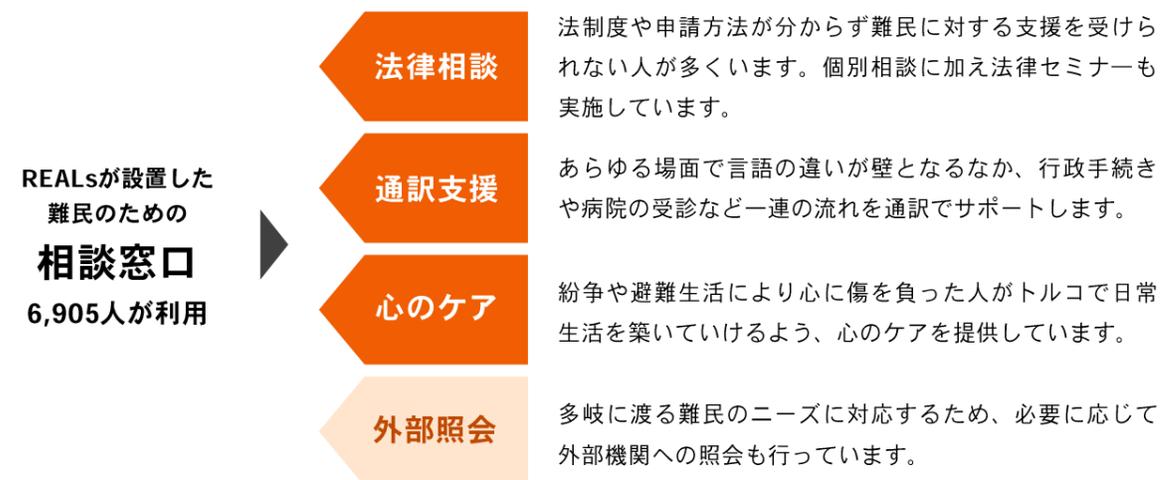
※2023年2月、Save the Children



シリア危機

トルコで暮らすシリア難民への個別支援

シリア危機の勃発から13年。爆撃や戦闘を逃れるために650万人が国外に避難していますが、難民となった人たちは言葉の壁や法制度に関する情報不足など避難先の社会でも困難に直面しています。REALsはトルコで、シリア難民の人たちが生活を立て直していくための支援を提供しています。



「カウンセリングを繰り返し、日常生活や夢を取り戻した」

ジャラさん（仮名）、女性・23歳

私はシリアで激しい爆撃に遭い、2013年にトルコに避難してきました。住んでいたアパートには家族全員が亡くなった世帯もありました。トルコでは働こうとしても言葉や文化の壁で職場に馴染めず、難民であることや将来への不安から、紛争を逃れてからもずっと苦しさを抱えていました。

REALsの支援を知ったのはそんなときです。

繰り返しカウンセリングを受けるなかで徐々に自信を取り戻し、将来を考えられるようになりました。いまは美術大学の出願結果を待ちながら、町の展覧会に向けて絵画を制作しています。日常生活や、絵を描くという夢を取り戻しました。心のケアの支援に感謝しています。

※2023年10月、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）



トルコ・シリア大地震

未曾有の大災害 日本の善意で実現した支援

2023年2月、トルコ・シリア大地震発生。REALSは発生翌日に緊急支援の実施を決定し、1,000人以上の方からのご寄付をもとに、同4月までに約5,300人の被災者の方たちに支援物資を届けることができました。

その後も個人・法人の皆様からのご寄付やジャパン・プラットフォームの助成により、いまだ厳しい避難生活が続く被災者の方たちに緊急支援を届けています。

避難生活が続く人たちに支援を届ける

大地震で被災していても、支援申請の方法がわからない、山間部に暮らしていて支援が届かないなどの理由で支援を受けられていない人たちがいます。被災後多くの人が貯蓄を切り崩しながら避難生活を続けるなかで、元々困窮していた難民・避難民の人たちや、女性や障がい者など就労機会の限られた人たちがさらに厳しい経済状況に置かれています。



REALSは紛争や自然災害により過酷な状況で暮らす人たちの命をつなぐための支援として、ジャパン・プラットフォームの助成によりトルコ・カフラマンマラシュ県とシリア北西部の被災者9,001人に現金給付支援を行いました。いずれも街中に瓦礫が残るなか、食料や日用品など被災者の方たちの緊急のニーズを満たすために支援が活用されました。



三浦工業株式会社様

夏の避難生活のなか、衛生状態を保つための物資を1,024人に配布（トルコ・ハタイ県）

簡易なテントやコンテナが住居となる避難生活ではお風呂やトイレがなく、特に夏、衛生状態の維持が大きな課題となります。REALSは8月、三浦工業(株)様の

社員の皆様からのご支援で、トルコ・ハタイ県で避難生活を送る1,024人（203世帯）に歯ブラシや石けんなど衛生を保つための物資のセットを届けました。



「衛生を保つことが大変な状況で貴重な支援」

厳しい避難生活を続けるなか、衛生物資を受け取った被災者の男性
私たちの家は地震で破壊されました。父が残してくれた庭に、なんとか避難生活を送れる場所を作っています。以前は身の回りに当たり前にあった日用品のすべてが、今は手の届かないものになりました。清潔と衛生を保つことが大変な状況で、三浦工業さんの支援は貴重なものでした。ありがとうございます。

株式会社ランディックス様

衛生用品やヒーターなど避難生活に必須の物資を413人に配布

（トルコ・ハタイ県、カフラマンマラシュ県）

被災により家や財産を失い基本的な衣食住も不足する避難生活を送るなか、暑さや寒さをただ耐えるしかない状況の被災者が多くいます。(株)ランディックス様

の継続的なご支援により、REALSは夏にはハタイ県で178人に衛生用品のセット、冬にはカフラマンマラシュ県で235人にヒーターを届けました。



「電気ストーブのおかげでコンテナでも暖かく過ごせる」

被災した自宅の近くにコンテナを置いて生活する男性
私は農家でしたが地震により畑や家畜などすべてを失いました。今は妻と一緒に生活を築きなおそうとしています。コンテナでは寒くても石炭ストーブは危なくて使えないので、これまでは外で火をおこして暖を取っていました。電気ストーブをいただけで本当にうれしいです。これで暖かく過ごすことができます。

株式会社日刊工業新聞社様

被災した女性や子どもが必要とする物資を200人に配布（シリア北西部）

一般的な支援物資は家族全員に必要な食料品や日用品であり、生理用品など女性や少女が特に必要とするものは含まれず、市街や道路の被災により移動や買い物での入手も困難です。(株)日刊工業新聞社様と同

社が呼び掛けられた30社の法人様からのご支援により、REALSはシリア北西部で被災した女性や少女200人の健康を守るために必要な生理用品や衛生用品などの物資セットを配布しました。



「この世界はまだ大丈夫 善意で行動する人たちがいるから」

都市部から離れており支援が届きづらい地域の村で被災した女性
頂いた物資はとても助かりました。この支援を受け取って、「善意で行動してくれる人たちがいるこの世界はまだ大丈夫だ」と感じる事ができました。こうした支援が続くことを願っています。支援してくれた日本の企業の皆さんに感謝しています。

ご支援をいただいた法人様



桜井法律事務所
弁護士 桜井裕子



避難民キャンプの夜を照らす1,000個のソーラーランタン ランドポート株式会社様

ランドポート(株)様より南スーダンの国内避難民の人たちに1,000個のソーラーランタンを頂きました。外灯や室内の照明もほとんどない生活を、日本から届いた灯りが照らしています。

「家の中でも外でも灯りに助けられている」

アルビノ・ウライさん(男性・国内避難民)
ソーラーランタンの灯りに家族で助けられています。夜中でも赤ちゃんのおむつ替えができますし、学校に通う娘は勉強できるようになりました。家から離れたトイレに行くときも、危険なヘビや虫に気付いて避けることができます。貴重な支援に心からの感謝を伝えたいです。



ソーラーランタン
CARRY THE SUN®
について詳しくは▶



2023年度中に10万円以上のご支援や技術協力をいただいた団体の皆さまを掲載しています。(順不同、敬称略)

助成・委託団体、パートナー



SUPPORTER'S VOICE ご支援いただいた方の声

悲しい報道を見るたびに自分の無力さを痛感するなか、REALSの活動を知りました。これからも活動を応援しています！

信頼できる団体に支援できて感謝です！これからも共に頑張っていきたいと思います。

クラウドファンディング

2023年2月トルコ・シリア大地震の被災者支援、またアフガニスタン国外退避・保護支援のために2回のクラウドファンディングを実施し、計2,302人の方から総額26,169,000円のご支援を頂きました。



メディア掲載・2023年度の受賞など

詳しくはこちら▶
ご取材依頼も承ります



2023年度に外務省が日本の政府開発援助(ODA)70周年に際して制作した『紛争や混乱に揺れる国で活躍する日本人女性』の冊子・動画にて理事長 瀬谷ルミ子とREALSの取り組みが紹介されました。「女性・平和・安全保障」分野での取り組みに焦点をあてています。

こちらからご視聴
いただけます▶



講談社「FRaU SDGs AWARD 2023-2024 GOLD」を理事長 瀬谷ルミ子が受賞しました。



◀理事長・瀬谷ルミ子とREALSの活動をこれまで10年間掲載いただいていた高校生向け英語教科書『CROWN English Communication III』にて、今後5年間、引き続き掲載いただく予定となりました。

会計報告

収益の部

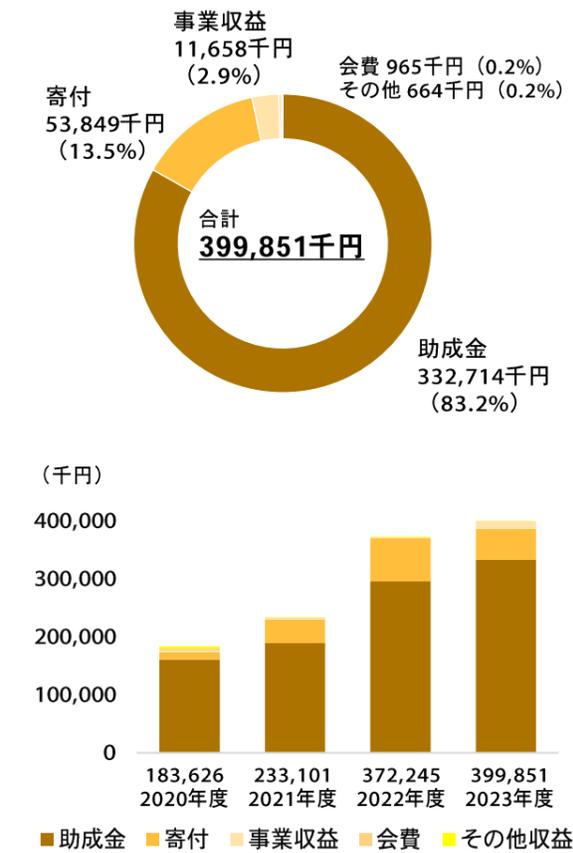
2023年度の収益は、前年度比7.4%増の399,851千円となりました。

内訳は助成金が332,714千円（83.2%）を占めています。ジャパン・プラットフォーム、国連食糧農業機関(FAO)より助成をいただきました。

またJICA（国際協力機構）の委託事業としてトルコでの共存促進の事業を開始し、事業収益として11,658千円を計上しています。

受取寄付金は58,849千円（13.5%）となりました。マンスリーサポーターをはじめ2,000人を超える個人・法人の皆様から、REALsの中長期的な活動に向けたご寄付、また2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震、2021年8月からのアフガニスタン危機に対する緊急支援に用途を指定したご寄付をいただきました。

2023年度 収益の内訳と推移

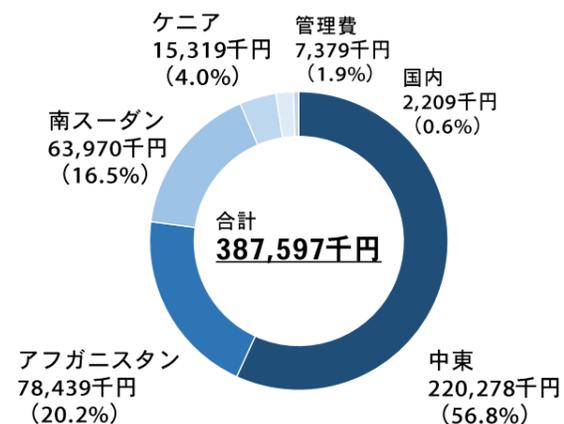


支出の部

2023年度の支出は、事業費380,217千円、管理費7,379千円で、前年度比10.5%増の合計387,597千円となりました。

トルコ・シリア大地震に対し、トルコ・シリア両国での被災者支援を年度を通して実施したことが大きく影響し、中東事業が全体の56.8%を占めています。2024年度に向けては武力衝突の続く南スーダンでの争い予防を定着させるための人材育成、多数の難民を受け入れるトルコ社会での共存促進の取り組みに加え、「女性・平和・安全保障（p.8）」に関する調査事業などを計画しています。

2023年度 支出の内訳



活動計算書 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(千円)

科目		2023年度	2022年度	
経常収益	受取会費	965	1,195	
	受取寄付金	受取寄付金	35,945	39,050
		受取寄附金振替額	17,904	35,058
	受取助成金等	332,714	295,459	
	受託事業等	11,658	727	
	その他収益	664	753	
経常収益合計		399,851	372,245	
経常費用	事業費	ケニア事業	15,319	32,768
		ソマリア事業	0	(123)
		南スーダン事業	63,970	64,489
		中東事業	220,278	106,066
		アフガニスタン事業	78,439	139,207
		国内事業	2,209	2,888
	管理費	7,379	5,358	
経常費用合計		387,597	350,655	
当期経常増減額		12,254	21,590	
経常外収益		2	0	
経常外費用		103	577	
法人税等		70	70	
当期一般正味財産増減額		12,083	20,943	
当期指定正味財産増減額		12,135	(21,149)	

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(千円)

科目		金額	科目	金額	
流動資産	現金預金	317,706	流動負債	未払金	24,457
	未収補助金等	10,408		前受金	213,975
	その他流動資産	3,922		その他流動負債	1,088
	流動資産合計	332,037		流動負債合計	239,521
固定資産	有形固定資産	1,404	固定負債	退職給付引当金	5,414
	無形固定資産	74		固定負債合計	5,414
	その他資産	1,684	負債合計	244,936	
	固定資産合計	3,162	正味財産の部	正味財産	78,128
		指定正味財産		12,135	
資産合計	335,200	正味財産合計		90,264	
			負債及び正味財産合計	335,200	

会計監査の実施について

認定NPO法人REALsはNPO会計基準に従い当法人監事及び港総合会計事務所による監査を受けています。監査対象となった活動報告書、貸借対照表、監査報告書はREALsのウェブサイトにてご覧いただけます。